



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 人・夢・技術グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9248 URL <https://www.pdt-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永治 泰司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画担当 (氏名) 塩釜 浩之 TEL 03-3639-3317
 定時株主総会開催予定日 2025年12月24日 配当支払開始予定日 2025年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	45,984	15.5	2,683	49.9	2,708	54.2	1,564	—
2024年9月期	39,814	0.0	1,790	△37.4	1,756	△45.1	△190	—

(注) 包括利益 2025年9月期 1,748百万円(—%) 2024年9月期 △41百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	176.75	—	7.6	6.9	5.8
2024年9月期	△21.30	—	△0.9	4.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 一百万円 2024年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	41,145	20,912	50.7	2,387.32
2024年9月期	37,317	20,152	53.9	2,236.66

(参考) 自己資本 2025年9月期 20,865百万円 2024年9月期 20,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	△1,142	△635	1,036	7,532
2024年9月期	983	△816	845	8,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	60.00	60.00	555	—	2.6
2025年9月期	—	0.00	—	62.00	62.00	576	35.1	2.7
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		43.0	

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	44,800	△2.6	2,300	△14.3	2,318	△14.4	1,236	△21.0	139.62

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名)株式会社二色の浜PX、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期	9,416,000株	2024年9月期	9,416,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期	675,859株	2024年9月期	429,177株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	8,852,178株	2024年9月期	8,952,077株

(参考) 個別業績の概要

2025年9月期の個別業績(2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	1,887	△15.1	455	△38.8	485	△35.3	448	△4.7
2024年9月期	2,224	△15.8	744	△42.8	749	△43.6	470	△64.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年9月期	50.66		—					
2024年9月期	52.56		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	18,948	14,443	76.2	1,652.53
2024年9月期	17,242	14,884	86.3	1,656.23

(参考) 自己資本 2025年9月期 14,443百万円 2024年9月期 14,884百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の景気は、堅調な企業収益を背景とした雇用・所得環境の改善や政府による各種政策による効果もあり、全体としては緩やかに回復しております。一方で、米国の通商政策への懸念などによる景気の下振れリスク、地政学的リスクや原材料・エネルギー価格の高止まり等、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設コンサルタント業界では、自然災害リスクに備えた国土強靱化の推進や、老朽化が進む社会資本の維持管理・長寿命化・更新への対応が、引き続き重要な課題となっております。特に足元では、橋梁やトンネルなど構造物の健全度調査・診断業務の増加、気候変動を踏まえた治水・河川整備事業の拡充、さらには地域防災力強化に向けた都市インフラ再構築の取り組みが加速しております。加えて、情報通信技術（以下「ICT」という。）やAI等を活用したインフラサービスの高度化への対応、少子高齢化を見据えた地域創生支援、エネルギー政策に関連した再生可能エネルギーの需要など、当業界に求められる機能と役割は一層多様化・高度化しております。このような状況の中、政府による防災・減災・国土強靱化対策に向けた公共事業予算が確保され、現在のところ国内の公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移しております。

当社グループは、こうした経営環境のもと、長期経営計画である「長期経営ビジョン2030」（2019年10月～2031年9月）を策定しております。そして2022年11月に公表いたしました中期経営計画「持続成長プラン2025」に基づき、新たな取り組みを実施してまいりました。さらに2026年9月期からの3年間は、この「長期経営ビジョン2030」の折り返し地点であり、当社グループの持続成長の基盤を確立するフェーズと位置づけ、中期経営計画「持続成長プラン2028」（2025年10月～2028年9月）をとりまとめました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[コンサルタント事業] 当連結会計年度の受注高は443億77百万円(前連結会計年度比4.3%増)、売上高は443億4百万円(前連結会計年度比15.7%増)となりました。

構造事業については、株式会社長大、株式会社ピーシーレールウェイコンサルタントが主に手掛けており、主軸である橋梁設計の他、維持管理や老朽化対策、耐震補強業務等を実施してまいりました。橋梁点検ロボット（特許取得済）の実用化など、次世代の橋梁管理の技術開発に積極的に取り組んでおります。

社会基盤事業については、株式会社長大、株式会社長大テックが主に手掛けており、災害復旧、防災対応としての道路計画保全、道路構造物の維持管理、更新に向けた各種点検業務や道路管理データベース構築業務、交通需要評価業務などに加え、自動車の移動や挙動情報に関するビッグデータ処理による渋滞や事故の評価業務などに取り組んでまいりました。また、多様なモビリティの導入、新たな都市機能の強化事業についても積極的に取り組んでおります。さらに、ITS・情報/電気通信事業では、新たな自動運転の社会実装に関わる業務に参画するなど、自社技術の展開による次世代移動支援の実現に向け、グループをあげて取り組んでまいりました。

社会創生事業については、株式会社長大が主に手掛けており、基幹である環境事業の他、PPP/PFIや建築計画・設計等のまちづくり事業に積極的に取り組み、安定的に売上を伸ばしております。

環境・新エネルギー事業では、国内外における再生可能エネルギー事業でのコンサルティングに取り組んでまいりました。また、水力、風力、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギーとしての発電事業に多く取り組んでまいりました。さらに、デジタル田園都市国家構想に関連し、データ連携基盤を活用したシームレスな行政サービスによる地域のデジタル化の推進や、Well-Being指標を活用した自治体の総合計画の策定支援などに貢献しております。その他、数年前から本格スタートした防衛関連事業においても、地質・土質調査、構造物設計、交通、環境分野から建築分野まで幅広く積極的な展開を図っております。

地質・土質調査事業については、基礎地盤コンサルタンツ株式会社が主に手掛けており、基幹事業である地質・土質調査関連事業を基軸に売上高は堅調に推移しております。既存の土木インフラに対する地質・土質調査や地盤解析、災害からの復興に伴う地質・土質調査・対策工設計、そして、再生可能エネルギー分野においては複数の洋上風力発電事業や地熱発電事業に係る調査業務など、幅広い事業に取り組んでまいりました。

海外事業については、株式会社長大、基礎地盤コンサルタンツ株式会社が主に手掛けており、橋梁設計、鉄道設計、施工監理業務、また地質調査などに積極的に取り組んでおります。

[サービスプロバイダ事業] 当連結会計年度の受注高は8億11百万円(前連結会計年度比24.7%増)、売上高は9億56百万円(前連結会計年度比24.9%増)となりました。

国内では、地元企業と連携した公用地活用事業の運営（パークPFIとしてのグランピング事業）や自治体と連携したバイオマス発電事業の事業化など、地域創生に資する事業の推進に取り組んでまいりました。また、海外では、フィリピン国ミンダナオ島における「カラガ地域総合地域経済開発プロジェクト」が着実に進展しており、供用を開始しているアシガ川小水力発電所やタギボ川上水供給コンセッション事業等が順調に稼動しております。今後は、フィリピン国内でのインフラ整備事業や、インドネシア国のエネルギーマネジメント事業などを、アジア諸国への展開を進めてまいります。

〔プロダクツ事業〕当連結会計年度の受注高は10億32百万円(前連結会計年度比4.5%減)、売上高7億24百万円(前連結会計年度比5.6%減)となりました。

建設型枠リースシステムは、従来のコンクリート型枠を使用した際に発生する廃材を循環型資材に転換することで廃棄物を削減する商品であり、SDGsに対応し、継続的に顧客にご使用いただいております。またコンクリート用夜間反射塗料、バイオグリーンシールドなどオリジナル商品を拡充し、商材・商品としての充実を図っております。

上記の各事業を支える業務執行体制面では、効率化施策を着実に進めてまいりました。今後はグループをあげて、更なる効率化やAIを駆使したIT化施策を積極的に実行してまいります。

また当社では「コーポレートガバナンス基本方針」を公表しておりますが、この基本方針の下、今後も、透明、公正な意思決定を行い、持続的成長に向けた取組みを着実に実施してまいります。

この結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は462億22百万円(前連結会計年度比4.4%増)、売上高は459億84百万円(前連結会計年度比15.5%増)となりました。

利益面では、営業利益は26億83百万円(前連結会計年度比49.9%増)、経常利益は27億8百万円(前連結会計年度比54.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億64百万円(前連結会計年度1億90百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

当連結会計年度末の資産合計は411億45百万円(前連結会計年度末373億17百万円)となり、38億28百万円の増加となりました。流動資産は289億15百万円(前連結会計年度末255億15百万円)となり、34億円の増加、固定資産は122億30百万円(前連結会計年度末118億2百万円)となり、4億28百万円の増加となりました。

流動資産が増加となった主な要因は、現金及び預金が7億29百万円減少したものの、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が38億31百万円増加したことによるものです。

固定資産が増加となった主な要因は、建物及び構築物が2億89百万円、投資有価証券が3億22百万円それぞれ増加したことによるものです。

〔負債〕

当連結会計年度末の負債合計は202億33百万円(前連結会計年度末171億64百万円)となり、30億68百万円の増加となりました。流動負債は134億64百万円(前連結会計年度末115億52百万円)となり、19億12百万円の増加、固定負債は67億68百万円(前連結会計年度末56億12百万円)となり、11億56百万円の増加となりました。

流動負債が増加となった主な要因は、業務未払金が5億6百万円、短期借入金が11億円、賞与引当金が5億33百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債が増加となった主な要因は、社債が10億円増加したことによるものです。

〔純資産〕

当連結会計年度末の純資産合計は209億12百万円(前連結会計年度末201億52百万円)となり、7億59百万円の増加となりました。

増加となった主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を15億64百万円計上及び配当金の支払い5億55百万円を行ったことにより、利益剰余金が10億88百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)による当社株式の取得等により自己株式が5億2百万円それぞれ増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.9%から50.7%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は75億32百万円(前連結会計年度末の資金残高は81億92百万円で、前連結会計年度末と比べ6億59百万円の減少)となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は11億42百万円(前連結会計年度は9億83百万円の取得で、前連結会計年度と比べ21億25百万円の収入の減少)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の計上25億88百万円、賞与引当金の増加額5億34百万円、業務未払金の増加額5億6百万円があったものの、売上債権の増加額38億25百万円、法人税等の支払い8億70百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億35百万円（前連結会計年度は8億16百万円の使用で、前連結会計年度と比べ1億80百万円の支出の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出6億75百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は10億36百万円（前連結会計年度は8億45百万円の取得で、前連結会計年度と比べ1億91百万円の収入の増加）となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出100億40百万円、長期借入金の返済による支出4億83百万円、配当金の支払額5億55百万円、自己株式の取得による支出6億54百万円があったものの、短期借入れによる収入111億40百万円、長期借入れによる収入6億72百万円、社債の発行による収入9億86百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年9月	2024年9月	2025年9月
自己資本比率 (%)	56.9	53.9	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.9	42.7	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	234.1	486.4	△628.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.5	9.8	△9.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、近年益々顕在化する自然災害リスクに備える国土強靱化の推進や社会資本の老朽化に対する適切な維持管理、長寿命化、更新への要請に応えるとともに事業領域を広げ、さらなる売上高の拡大を目指し、2019年8月に2030年をマイルストーンとした「長期経営ビジョン2030」を策定しております。また、その折り返し地点となる2026年9月期からの3年間で、中期経営計画の第3フェーズ(2025年10月～2028年9月)として「持続成長プラン2028」を公表いたしました。

「持続成長プラン2028」は「礎である『個』のチカラの最大化による確かな成長」を基本方針として、基幹事業の新たな価値創出と新事業・新分野の収益性向上、ならびにサステナビリティ推進のための人的投資やDXの推進を行ってまいります。特に、事業領域の確立と拡大に向けた事業・研究開発投資の推進の強化や、成長の基盤となる組織体制の強化に重点を置いた技術者の増員、生産性の向上に向けたDXやIT技術の活用などに注力してまいります。

「持続成長プラン2028」の初年度となる翌連結会計年度の業績見通しといたしましては、売上高は448億円（当連結会計年度459億84百万円）、営業利益23億円（当連結会計年度26億83百万円）、経常利益23億18百万円（当連結会計年度27億8百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益12億36百万円（当連結会計年度15億64百万円）を予想しております。2025年9月期は大型業務の契約変更の一部前倒しが影響し売上・利益が増加したため、2026年9月期は一時的な減収減益の見通しとなりますが、中期経営計画3年間での増収増益を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,505	7,776
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	14,510	18,341
商品	0	0
未成業務支出金	1,768	2,066
原材料及び貯蔵品	320	13
その他	687	837
貸倒引当金	△276	△119
流動資産合計	25,515	28,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,487	3,849
減価償却累計額	△1,714	△1,787
建物及び構築物（純額）	1,772	2,062
機械装置及び運搬具	1,072	999
減価償却累計額	△671	△705
機械装置及び運搬具（純額）	400	293
土地	2,527	2,527
リース資産	304	381
減価償却累計額	△120	△107
リース資産（純額）	184	274
建設仮勘定	-	4
その他	942	935
減価償却累計額	△722	△770
その他（純額）	220	165
有形固定資産合計	5,105	5,326
無形固定資産		
のれん	934	811
その他	432	514
無形固定資産合計	1,366	1,326
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833	2,155
長期貸付金	156	156
長期預金	12	12
繰延税金資産	1,583	1,754
その他	1,744	1,498
貸倒引当金	-	△0
投資その他の資産合計	5,329	5,577
固定資産合計	11,802	12,230
資産合計	37,317	41,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2,687	3,193
短期借入金	2,100	3,200
1年内返済予定の長期借入金	432	411
リース債務	29	361
未払法人税等	474	850
未払費用	2,259	1,985
未成業務受入金	2,054	1,809
賞与引当金	122	656
役員賞与引当金	-	49
受注損失引当金	112	128
特別調査費用引当金	132	-
業務補償損失引当金	18	117
その他	1,128	701
流動負債合計	11,552	13,464
固定負債		
社債	-	1,000
長期借入金	1,831	2,041
リース債務	389	165
繰延税金負債	102	180
株式給付引当金	93	18
退職給付に係る負債	2,953	3,119
資産除去債務	171	173
その他	69	69
固定負債合計	5,612	6,768
負債合計	17,164	20,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	5,307	5,300
利益剰余金	11,827	12,915
自己株式	△466	△969
株主資本合計	19,776	20,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	514
為替換算調整勘定	45	42
退職給付に係る調整累計額	△37	△46
その他の包括利益累計額合計	324	511
非支配株主持分	52	47
純資産合計	20,152	20,912
負債純資産合計	37,317	41,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	39,814	45,984
売上原価	28,570	33,162
売上総利益	11,244	12,821
販売費及び一般管理費	9,453	10,138
営業利益	1,790	2,683
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	16	21
受取保険金	5	0
受取家賃	15	14
補助金収入	29	53
為替差益	-	22
雑収入	47	58
営業外収益合計	117	176
営業外費用		
支払利息	93	118
社債発行費	-	12
為替差損	25	-
雑損失	33	21
営業外費用合計	152	151
経常利益	1,756	2,708
特別利益		
固定資産売却益	57	-
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	60	-
特別損失		
減損損失	548	92
固定資産除売却損	12	13
投資有価証券評価損	183	14
貸倒引当金繰入額	208	-
特別調査費用	252	-
特別損失合計	1,205	119
税金等調整前当期純利益	610	2,588
法人税、住民税及び事業税	914	1,204
法人税等調整額	△94	△177
法人税等合計	819	1,026
当期純利益又は当期純損失(△)	△209	1,562
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△18	△2
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△190	1,564

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△209	1,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	198
為替換算調整勘定	15	△3
退職給付に係る調整額	95	△8
その他の包括利益合計	167	186
包括利益	△41	1,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△29	1,751
非支配株主に係る包括利益	△12	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,107	5,306	12,745	△686	20,473
当期変動額					
剰余金の配当			△645		△645
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△190		△190
自己株式の処分		1		219	220
連結範囲の変動			△81		△81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1	△917	219	△696
当期末残高	3,107	5,307	11,827	△466	19,776

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	260	32	△133	159	65	20,698
当期変動額						
剰余金の配当				-		△645
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)				-		△190
自己株式の処分				-		220
連結範囲の変動				-		△81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55	13	95	164	△12	151
当期変動額合計	55	13	95	164	△12	△545
当期末残高	316	45	△37	324	52	20,152

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,107	5,307	11,827	△466	19,776
当期変動額					
剰余金の配当			△555		△555
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）			1,564		1,564
自己株式の取得				△654	△654
自己株式の処分		△8		151	143
連結範囲の変動			79		79
連結子会社株式の取得 による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△7	1,088	△502	578
当期末残高	3,107	5,300	12,915	△969	20,354

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	316	45	△37	324	52	20,152
当期変動額						
剰余金の配当				-		△555
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）				-		1,564
自己株式の取得				-		△654
自己株式の処分				-		143
連結範囲の変動				-		79
連結子会社株式の取得 による持分の増減				-		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	198	△2	△8	186	△5	181
当期変動額合計	198	△2	△8	186	△5	759
当期末残高	514	42	△46	511	47	20,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	610	2,588
減価償却費	493	496
減損損失	548	92
のれん償却額	123	122
株式報酬費用	53	53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	188	153
特別調査費用引当金の増減額 (△は減少)	132	△132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	217	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△387	534
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	49
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16	△75
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	16
業務補償損失引当金の増減額 (△は減少)	18	99
受取利息及び受取配当金	△19	△27
受取保険金	△5	△0
補助金収入	△29	△53
支払利息	93	118
投資有価証券評価損益 (△は益)	183	14
その他の損益 (△は益)	△50	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△552	△3,825
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△311	△294
貯蔵品の増減額 (△は増加)	171	307
業務未払金の増減額 (△は減少)	△190	506
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△51	△244
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△159	△184
未払費用の増減額 (△は減少)	255	△282
預り金の増減額 (△は減少)	△68	△5
その他	198	△338
小計	1,428	△240
利息及び配当金の受取額	19	28
利息の支払額	△100	△122
保険金の受取額	5	0
補助金の受取額	29	53
法人税等の支払額	△809	△870
法人税等の還付額	409	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	983	△1,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△231	△39
定期預金の払戻による収入	180	109
有形固定資産の取得による支出	△279	△675
有形固定資産の売却による収入	172	14
無形固定資産の取得による支出	△115	△191
投資有価証券の取得による支出	△101	△43
貸付けによる支出	△44	-
貸付金の回収による収入	30	-
保険積立金の積立による支出	△207	△39
保険積立金の解約による収入	2	202
差入保証金の差入による支出	△176	△39
差入保証金の回収による収入	21	92
その他の支出	△96	△24
その他の収入	27	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816	△635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,400	11,140
短期借入金の返済による支出	△9,300	△10,040
長期借入れによる収入	-	672
長期借入金の返済による支出	△666	△483
社債の発行による収入	-	986
社債の償還による支出	△5	-
配当金の支払額	△646	△555
自己株式の取得による支出	-	△654
自己株式の処分による収入	125	10
その他の支出	△62	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	845	1,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,017	△730
現金及び現金同等物の期首残高	7,031	8,192
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	143	70
現金及び現金同等物の期末残高	8,192	7,532

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「業務補償損失引当金」は開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,146百万円は、「業務補償損失引当金」18百万円、「その他」1,128百万円として組替しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「業務補償損失引当金の増減額(△減少)」は、当連結会計年度より「業務補償損失引当金」を連結貸借対照表において独立掲記したことに伴い、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた216百万円は、「業務補償損失引当金の増減額(△減少)」18百万円、「その他」198百万円として組替しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、業績を評価するために使用する構成単位である事業本部、部門、子会社を基礎としたサービス内容により区分しております。

すなわち、「コンサルタント事業」、「サービスプロバイダ事業」及び「プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

区分	主要業務
コンサルタント事業	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM業務、土木構造物・施設に関わるデザイン、道路・総合交通計画・道路整備計画・路線計画・都市・地域計画に関わる調査・計画・設計・運用管理、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般、IT Sに関わる調査・計画・設計・運用管理、港湾、河川防災に関わる調査・計画・設計・運用管理、情報処理に関わるコンサルティング・システム化計画・設計・ソフトウェア開発・コンテンツ開発・運営・配信サービス、P F Iに関わる事業化調査・アドバイザー、環境に関わる調査・計画・設計・運用管理、建築に関わるコンサルティング・計画・設計、土質・地質調査、基礎構造および施工法に関する研究・開発、地盤災害に関する防災工事ならびに土木工事の設計施工、鉄道に関わる調査・分析・企画・計画・設計・施工監理、再生可能エネルギーに関する調査・計画・設計・施工監理・E P C・マネジメント・資金調達コンサルティング・O & Mコンサルティング・アセットマネジメント

サービスプロバイダ事業	道路運営、公共施設の運営、PPP、デマンド交通システム、健康サポート、再生可能エネルギー事業、ファイナンス事業
プロダクツ事業	エコ商品販売、レンタル、情報システムの販売・ASP

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コンサル タ ント事業	サービ スプ ロバ イダ 事業	プロダ クツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,282	765	767	39,814	—	39,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	112	—	112	△112	—
計	38,282	877	767	39,927	△112	39,814
セグメント利益	10,982	190	72	11,245	△0	11,244
その他の項目						
減価償却費	181	2	0	184	—	184

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円には、棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

3. 資産は報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コンサル タ ント事業	サービ スプ ロバ イダ 事業	プロダ クツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,304	956	724	45,984	—	45,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	82	7	89	△89	—
計	44,304	1,038	731	46,074	△89	45,984
セグメント利益	12,548	211	74	12,834	△13	12,821
その他の項目						
減価償却費	206	19	0	226	—	226

(注) 1. セグメント利益の調整額△13百万円には、棚卸資産の調整額△13百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

3. 資産は報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
報告セグメント計	11,245	12,834
調整額 (セグメント間取引消去)	△0	△13
販売費及び一般管理費	△9,453	△10,138
連結損益計算書の営業利益	1,790	2,683

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
減損損失	4	544	—	548	—	548

当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
減損損失	92	—	—	92	—	92

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
当期償却額	123	—	—	123	—	123
当期末残高	934	—	—	934	—	934

当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
当期償却額	122	—	—	122	—	122
当期末残高	811	—	—	811	—	811

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	2,236.66	2,387.32
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△21.30	176.75

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年9月30日)	当連結会計年度末 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,152	20,912
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	52	47
(うち非支配株主持分(百万円))	(52)	(47)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,100	20,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,986,823	8,740,141

3. 1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式数については、「野村信託銀行(株)(人・夢・技術グループ社員持株会専用信託口)」が所有する自己株式(前連結会計年度一株、当連結会計年度384,900株)および「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が所有する自己株式(前連結会計年度274,900株、当連結会計年度170,336株)を控除し算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△190	1,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△190	1,564
期中平均株式数(株)	8,952,077	8,852,178

5. 期中平均株式数については、「野村信託銀行(株)(人・夢・技術グループ社員持株会専用信託口)」が所有する自己株式(前連結会計年度22,769株、当連結会計年度168,330株)および「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が所有する自己株式(前連結会計年度276,500株、当連結会計年度265,564株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。